

2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月2日

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社
 コード番号 8255 URL <https://www.axial-r.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 原 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 CFO (氏名) 山岸 豊後
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 0258-66-6711

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	254,966	3.5	10,443	1.3	10,940	3.1	6,356	10.2
2022年3月期	246,450		10,310	14.9	10,615	15.5	7,074	14.6

(注) 包括利益 2023年3月期 6,490百万円 (4.9%) 2022年3月期 6,823百万円 (20.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	275.85		8.3	9.1	4.1
2022年3月期	307.02		9.9	9.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

なお、2022年3月の売上高に関する対前期増減率については、比較対象となる会計処理方法が異なるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	122,756	78,705	64.1	3,415.81
2022年3月期	116,855	74,059	63.4	3,214.13

(参考) 自己資本 2023年3月期 78,705百万円 2022年3月期 74,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	12,594	9,290	2,215	19,539
2022年3月期	9,429	5,796	2,205	18,450

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		25.00		55.00	80.00	1,843	26.1	2.6
2023年3月期		25.00		55.00	80.00	1,843	29.0	2.4
2024年3月期(予想)		30.00		55.00	85.00		32.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,500	0.6	4,300	17.5	4,300	21.0	3,000	16.3	130.20
通期	256,000	0.4	8,900	14.8	9,000	17.7	6,000	5.6	260.40

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

2023年3月期の期首より「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)を適用しております。
 詳細につきましては、この四半期決算短信【添付資料】20ページ「3 連結財務諸表及び注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	23,388,039 株	2022年3月期	23,388,039 株
期末自己株式数	2023年3月期	346,519 株	2022年3月期	346,283 株
期中平均株式数	2023年3月期	23,041,653 株	2022年3月期	23,041,820 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,914	2.9	2,173	2.3	2,169	2.4	2,084	2.5
2022年3月期	3,000		2,225	11.3	2,223	11.3	2,138	11.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	90.46	
2022年3月期	92.80	

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

なお、2022年3月の売上高に関する対前期増減率については、比較対象となる会計処理方法が異なるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	32,334	26,587	82.2	1,153.89
2022年3月期	32,213	26,347	81.8	1,143.45

(参考) 自己資本 2023年3月期 26,587百万円 2022年3月期 26,347百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この決算短信【添付資料】11ページ「1 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
目次	1
1 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
① 経営成績	2
② 業績予想に対する実績状況	7
③ 中期経営計画等の進捗状況	8
④ 目標とする経営指標の達成状況	8
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
① キャッシュ・フローの状況	10
② キャッシュ・フロー関連指標の推移	10
(4) 今後の見通し	11
① 将来予測情報の位置付けに関する説明	11
② 次期の連結業績予想	11
③ 次期の配当予想	12
2 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(連結損益計算書)	15
(連結包括利益計算書)	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4 その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響下の制約が緩み、人々の動きや経済活動が段階的に再開しつつあります。しかし、国際情勢や環境問題に端を発した物価高騰や円安の進行は経済復調の障害となっております。

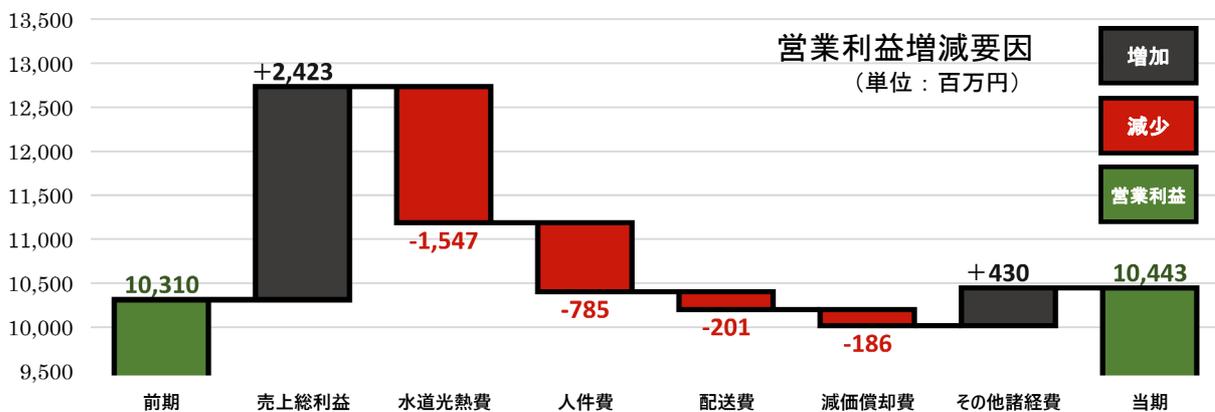
このような状況において、当連結会計年度における当社グループの連結経営成績は、売上高が2,549億66百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益が104億43百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益が109億40百万円（前年同期比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が63億56百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

損益増減（単位：百万円）



売上高につきましては、新規出店による店舗数の増加、商品・原材料等の仕入価格上昇の影響、梅雨明けが早かったことによる気温上昇、並びに、行動制限が緩んだことによる人流の回復により増加し、収益認識に関する会計基準等の組替影響を除外した実績は連結会計年度として過去最高となりました。

営業利益、経常利益につきましては、お客様の急激な家計負担増加を懸念し販売価格への転嫁を抑制したことによる売上総利益率の微減、電気料金や各種資材の大幅な値上げ、並びに、前年同期に比べ新規出店を多く行ったことによる成長投資に係る費用の増加等がありました。物価上昇による営業費用の増加に対して、全社、各部署が横断的に適正利益確保対策、費用削減対策等の様々な施策を講じ、前年同期に比べ若干増加いたしました。



(営業利益増減要因)

<売上総利益>既存店売上増加、店舗数増加 <水道光熱費>単価上昇 <人件費>定期昇給・ベースアップ実施、人員増加、社会保険料負担の増加 <減価償却費>店舗数増加 <配送費>燃料単価上昇、店舗数増加

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、様々な物価高騰を踏まえた営業費用の増加を勘案して固定資産の減損評価を行ったことにより減損損失12億49百万円を計上したため、前年同期に比べ減少いたしました。

当連結会計年度における各セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの経営成績につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、「収益認識に関する会計基準」等の適用前の前年同期と同適用後の当連結会計年度との比較数値であります。

a スーパーマーケット

(全般)

当連結会計年度におきましては、「“楽しみの種をまく” — 泥まみれで耕す、実るまでやる —」を年度方針として掲げ、再整備（畑を耕し直し）、開拓・開発（新しい種をまく）、新しい価値観への対応（これからの時代を見据えて）のための諸施策の展開を進めました。

業績につきましては、主に冒頭記載の売上高並びに営業利益に係る要因影響を受けており、当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の経営成績は、売上高が2,542億2百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益が97億54百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

当連結会計年度における業績の内容、取組みに関する事項は、以下のとおりであります。

(販売指標に関する動向)

当連結会計年度の販売指標は以下のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比
期末店舗数	グループ合計	129店舗	増減なし
	内訳 (原信)	67店舗	1店舗増加
	(ナルス)	13店舗	増減なし
	(フレッセイ)	49店舗	1店舗減少
店舗売上高	全店	251,112百万円	103.4%
	既存店	240,987百万円	101.2%
来店客数	全店	10,586万人	102.0%
	既存店	10,181万人	100.3%
客単価	全店	2,372円	101.4%
	既存店	2,367円	101.0%
買上点数	全店	11.94点	98.6%
	既存店	11.94点	98.4%
一品単価	全店	199円	103.6%
	既存店	198円	103.4%

- (注) 1 記載数値は、「収益認識に関する会計基準」等に基づく調整前の数値で記載しております。
 2 店舗数は、当連結会計年度末現在におけるスーパーマーケットの設置店舗数であり、他業態の設置店舗数（100円ショップ2店舗）は含みません。
 3 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
 4 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
 5 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
 6 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。
 7 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。

<来店客数>

値上げ基調の中、プライベート・ブランド商品で値ごろ感を維持していること、惣菜などがおいしさで支持を受けていることに加え、新型コロナウイルス感染症下の行動制限が薄れ、夏季の猛暑、年末年始の帰省増加等もあり、来店客数は、既存店で前年同期に比べ0.3%増加し、全店では、近年の新規出店、改装により前年同期に比べ2.0%増加いたしました。

<買上点数>

前年同期には、来店頻度を減らしまとめ買いをする傾向や食事は外食を控え店舗で購入して内食・中食で済ますといったお客様の動向がみられましたが、当連結会計年度は、この傾向が弱まったことに加えて、昨今の様々な物価上昇による節約志向の高まりにより、買上点数は、既存店で前年同期に比べ1.6%減少し、全店では前年同期に比べ1.4%減少いたしました。

<一品単価>

生鮮品全般の相場が前年同期に比べ若干高めに推移したことや、商品・原材料等の仕入価格上昇に伴う販売価格改定により、一品単価は、既存店で前年同期に比べ3.4%増加し、全店では前年同期に比べ3.6%増加いたしました。

<客単価>

買上点数は前年同期を下回りましたが、一品単価が前年同期を上回ったため、客単価は、既存店で前年同期に比べ1.0%増加し、全店では前年同期に比べ1.4%増加いたしました。

<売上総利益率>

商品販売における売上総利益率は、前年同期に比べ0.1ポイント減少し28.9%となりました。

(出店・退店等)

出店につきましては、フレッシュ朝日町店（4月、群馬県前橋市、売場面積1,996㎡）、長野県中信地区への初出店となる原信安曇野店（5月、長野県安曇野市、売場面積2,267㎡）、フレッシュ朝倉店（10月、群馬県前橋市、売場面積2,322㎡）を新設いたしました。また、原信古正寺店（10月、新潟県長岡市、売場面積2,268㎡）とフレッシュ館林美園店（12月、群馬県館林市、売場面積2,113㎡）の建替えを完了いたしました。



【原信安曇野店】

改装につきましては、該当ありません。



【フレッシュ朝倉店】

退店につきましては、フレッシュ沼田ビバタウン店（9月、群馬県沼田市、売場面積1,486㎡）、フレッシュ富士見店（11月、群馬県前橋市、売場面積1,664㎡）、フレッシュ広瀬店（1月、群馬県前橋市、売場面積1,490㎡）を閉鎖いたしました。また、原信白根店（2月、新潟県新潟市南区、売場面積1,681㎡）について建替えのため、フレッシュ境町店（3月、群馬県伊勢崎市、売場面積1,624㎡）について移転のため、それぞれ一旦閉鎖いたしました。

(インストア・マーチャндаイジング)

お買い物しやすい環境をご提供すると同時に、売上高と荒利益高の最大化をはかるために、当連結会計年度においては、お客様の行動目線に立って、商品をご購入いただくための商品陳列や品揃えの構成、提案の方法について、改めて全社で勉強し改善を図っていくための活動を強化いたしました。

この活動は、お客様にとってあるべき売場を科学的にとらえ改善を図っていくものであり、売上高、売上総利益の向上に大きく貢献しています。

(電子商取引の拡大)

当社グループでは、近年、インターネットを活用した電子商取引（EC：エレクトリック・コマース）についても、注力しております。

新潟県内では、原信が3店舗のネットスーパーを運営し新潟県内への発送を行っておりますが、昨今のご利用件数増加に対応するため、1店舗で機能を増強し、取扱商品数、配送時間等、お客様のご要望に一層お応えできる体制を整えました。

群馬県内では、フレッセイが群馬県内全域を対象に1店舗のネットスーパーを新規に始めました。なお、ECサイトの構築は、当社グループ会社の情報処理事業を担うアイテックが行っております。

また、新たな販売チャンネルの取組みとして、原信南万代店（新潟県新潟市中央区）が、オンラインデリバリーサービス「Uber Eats」を活用した商品のお届けサービスを開始いたしました。新潟県内のスーパーマーケットでUber Eatsの活用は初めての試みとなります。今後は、お客様のご利用状況等を踏まえて、取扱店舗の拡大等を検討してまいります。



(災害対応)

8月4日、原信荒川店（新潟県村上市）が豪雨災害で被災いたしました。店内は40cmの浸水に至り、商品は全量廃棄を余儀なくされ、設備も甚大な被害を受けました。【写真は、店舗周辺一帯が水没した原信荒川店】



当社グループは過去幾度もの大規模災害で被災し、その都度復旧を成し遂げてきた経験と精神が役職員全員に浸透しています。今回の被災でも、出店地域の社会インフラとして「1分でも早く店を開けよう」と社長をはじめ多くの従業員が泥まみれになって復旧に取り組み、6日後には通常の状態での営業再開が出来ました。この背景には、当社グループが培ってきた社会貢献意識、危機管理対応能力だけでなく、当社グループの真摯な姿勢に共感していただいたお取引先様からの多大なご支援もありました。営業再開後は、お客様から大変感謝され、当社グループが社会に存在しうる価値を再確認することができました。なお、この豪雨災害の被災により、特別損失に「災害による損失」95百万円を計上しており、営業外収入に「受取保険金」143百万円を計上しております。



12月下旬には、新潟県内の各所で数日間にわたる大渋滞が発生する災害級の豪雪に見舞われました。この豪雪では交通網が大混乱し、物流体制が機能不全に陥り、年末の営業に支障をきたしました。

長年、降雪地帯で事業を行ってきた当社グループにとっても、この豪雪は対処しがたいレベルとなり、通常の体制に戻るまで約2週間を要しましたが、最大限の復旧体制を敷き、影響を最小限にとどめました。【写真は、駐車場全体が雪で埋まった原信花園店】

(環境マネジメントの向上)

当社グループでは、2000年に原信が日本の食品スーパーマーケットで初めて全事業所を対象に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得して以来、毎期、環境会計を取りまとめ、エネルギーの使用量等、事業活動が及ぼす環境影響を開示しております。

サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量については、算定のための国際的な報告基準に定めるスコープ1（事業者自らによる温室効果ガスの直接排出）、スコープ2（他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出）の算定についてすでに仕組みを構築しております。スコープ3（事業者の活動に関連する他社の排出）については、一部の 카테고리 について算定、範囲の拡大を進めることで優先的に対応する項目を見極め、排出量のさらなる削減を目指してまいります。

(環境負荷削減の新たな取組み)

当社グループは環境経営を基本政策の一つと位置付け、環境汚染の予防、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和などによる持続可能な社会づくりへの貢献を環境方針に掲げています。

その一環として、様々な電力使用量低減の取組みを進め、二酸化炭素排出量の削減を目指しています。自家消費型太陽光発電設備の導入につきましては、関東地区を拠点とし地域的に適性が高いフレッセイが先行して取り組んでおりましたが、このたび、雪国を拠点とする原信についても、3月より設置可能な店舗について導入を開始いたしました。原信では、当連結会計年度から次年度にかけて11店舗への導入を予定しており、年間で約1,508トンの二酸化炭素排出量を削減できる見込みです。また、自家消費分を超える余剰電力は地域の公共施設でご活用いただく全国初の取組みとなります。



【写真は、原信河渡店の屋根に設置された太陽光パネル】

(地域貢献と人材育成)



原信は、長岡造形大学様とコラボレーションして開催したデザインコンテストで、応募のあった75作品から選ばれた優秀作品13作品を長岡市内の3店舗で展示することをはじめました。

この企画は、「米百俵の精神」で育まれた長岡で、多くの人材を育て上げている長岡造形大学様と当社が、人材育成と地域貢献を目的に実施した企画です。【写真は、原信古正寺店店内カフェスペースにおける作品展示】

b その他

(全般)

当連結会計年度におけるその他の事業の経営成績は、売上高が54億48百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益が6億1百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

当連結会計年度における業績の内容、取組みに関する事項は、以下のとおりであります。

(情報処理事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、情報機器の販売が前年同期を下回り減少いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、納期に至った受注案件が前年同期を上回り増加いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ0.2%減少いたしました。営業利益は、人件費の減少並びに固定費減少で製造原価が減少したため前年同期に比べ9.6%増加いたしました。

(印刷事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、各種印刷物について電子媒体への移行が進んだ影響で減少いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、新型コロナウイルス環境下における顧客の事業活動等が低調であったことからの回帰が見られ、印刷物や各種イベント関連の受注が増え増加いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ2.4%増加いたしました。営業利益は、人員強化による人件費の増加並びに原材料をはじめとした製造関連の諸経費に関する価格上昇で製造原価が増加したため前年同期に比べ44.9%減少いたしました。

(清掃事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、安定した受注を受け前年同期に比べ増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、清掃関連の販売が前年同期並みであったことに加えリサイクル資材の販売単価が上昇し、前年同期に比べ増加いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ1.6%増加し、営業利益は、前年同期に比べ6.1%増加いたしました。

② 業績予想に対する実績状況

当連結会計年度の実績は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれについても、業績予想値を上回る実績値を達成することができました。

当連結会計年度における業績予想値（2022年5月6日付け公表）に対する実績値の状況を示すと、次のとおりであります。

項目	予想値 (A)	実績値 (B)	差異 (B) - (A)	予想比 (%) (B) / (A)
売上高 (百万円)	247,500	254,966	+7,466	103.0
営業利益 (百万円)	9,800	10,443	+643	106.6
経常利益 (百万円)	9,900	10,940	+1,040	110.5
親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	6,100	6,356	+256	104.2
1株当たり当期純利益 (円)	264.74	275.85	+11.11	104.2

売上高が当初見込値を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・当社グループの規模を活かした商品調達や品ぞろえの優位性が確保できたこと。
- ・当社ならではの名物商品やプライベート・ブランド商品の販売が好調だったこと。
- ・営業全般における週間管理、適正利益確保の仕組みが良好に運用され、売場管理や不要なロス削減が維持されていること。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が当初の見込値を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・売上高の増加に加え、売上総利益率を高い水準で維持できたことにより、売上総利益が増加したこと。
- ・諸費用について、契約内容や調達先の見直し、費用削減対策の継続的取組みにより、増加額を最小限にとどめることができたこと。
- ・水害や豪雪被害で想定外の費用が発生したものの、全社的な経費削減活動が奏功し、営業利益段階でも増益を実現できたこと。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは長期経営計画実現のための橋渡しとして、中期経営計画をローリング方式にて定め、実行しております。

中期計画の詳細につきましては、有価証券報告書をご覧ください。

当連結会計年度の実績は、期末店舗数について出店時期のずれや建替えの実施により計画より下回ったものの、概ね中期経営計画に沿った結果となりました。今後も着実に計画の実現に努めてまいります。

なお、当該中期経営計画に対する当連結会計年度の実績を示すと、次のとおりであります。

項目	計画値 (A)	実績値 (B)	差異 (B) - (A)	計画比 (%) (A) / (B)
売上高 (億円)	2,475	2,549	+74	103.0
経常利益率 (%)	3.9	4.3	+0.4	110.3
期末店舗数 (店舗)	132	129	-3	97.7

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

$$\text{経常利益率} = (\text{経常利益}) \div (\text{売上高})$$

2 期末店舗数は、スーパーマーケット店舗数のみであり、他業態(100円ショップ)を含んでおりません。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループは総資産経常利益率(ROA)を経営の重要指標と位置付け、15%を長期目標に掲げています。また、当面の目標として10%を上回るべく総資本回転率と収益性の改善に努めています。

直近の状況を示すと、次のとおりであります。

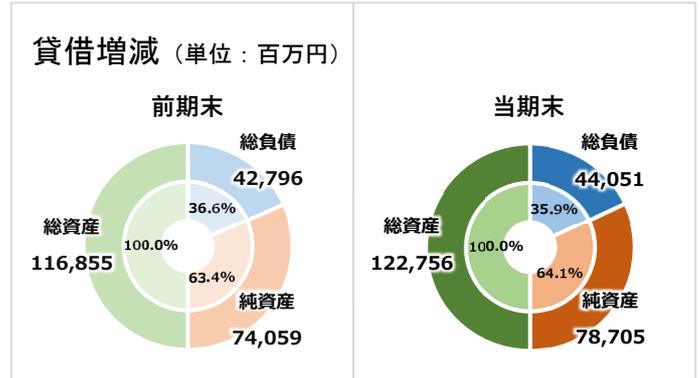
回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
総資産経常利益率 (%)	9.7	9.5	11.5	9.2	9.1

(注) 総資産経常利益率 = (経常利益) ÷ ((期首総資産+期末総資産) ÷ 2)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結財政状態は、総資産が1,227億56百万円（前連結会計年度末比59億円増）、総負債が440億51百万円（前連結会計年度末比12億54百万円増）、純資産が787億5百万円（前連結会計年度末比46億46百万円増）となりました。

当連結会計年度末における連結財政状態全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。



(総資産)

流動資産は348億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億80百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が、営業活動によるキャッシュ・フローの増加による手持資金の増加により前連結会計年度末に比べ10億89百万円増加したこと、売掛金が、キャッシュレス決済の増加により前連結会計年度末に比べ8億78百万円増加したこと、並びに、商品及び製品が、売場面積の増加等により前連結会計年度末に比べ4億77百万円増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加し28.4%となりました。

固定資産は879億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億20百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し71.6%となりました。

有形固定資産は706億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億71百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が、新規出店等により前連結会計年度末に比べ14億29百万円増加したこと、並びに、建設仮勘定が、本社及び今後の新規出店等に係る設備投資により前連結会計年度末に比べ29億87百万円増加したことによるものであります。

無形固定資産は26億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億71百万円増加いたしました。これは主に、借地権が、新規出店により前連結会計年度末に比べ98百万円増加したこと、並びに、ソフトウェアが、新規情報システムの取得により前連結会計年度末に比べ36百万円増加したことによるものであります。

投資その他の資産は147億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億77百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が、時価総額の増加により前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加したこと、並びに、繰延税金資産が、税効果会計における一時差異の増加により前連結会計年度末に比べ2億59百万円増加したことによるものであります。

(総負債)

流動負債は292億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億96百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が、課税所得の増加により前連結会計年度末に比べ9億83百万円増加したこと、並びに、買掛金が、商品仕入高の増加により前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加したことによるものであります。なお、流動負債の構成比は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し23.8%となりました。

固定負債は147億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億57百万円増加いたしました。これは主に、長期預り保証金が、新規テナントとの契約により前連結会計年度末に比べ3億98百万円増加したこと、並びに、資産除去債務が、店舗の新設により前連結会計年度末に比べ1億46百万円増加したことによるものであります。なお、固定負債の構成比は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少し12.1%となりました。

(純資産)

株主資本は771億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億12百万円増加いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益63億56百万円であり、減少要因は、剰余金の配当18億43百万円、並びに、自己株式の取得0百万円であります。

その他の包括利益累計額は15億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億34百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が、保有する投資有価証券の時価総額の増加により前連結会計年度末に比べ1億94百万円増加したことによるものであります。

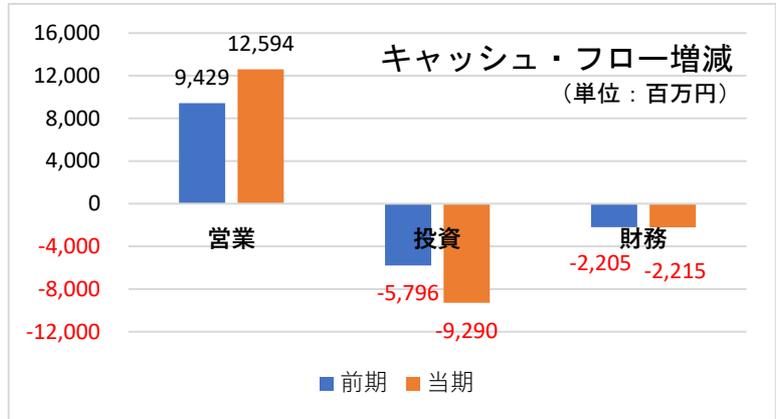
なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加し64.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、195億39百万円(前連結会計年度末比10億89百万円増)となりました。

連結会計年度における連結キャッシュ・フロー全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は125億94百万円となり、前年同期に比べ31億65百万円増加(前年同期比33.6%増)いたしました。これは主に、経常利益の増加、並びに、法人税等の支払額が、前連結会計年度に係る課税所得と中間納付の関係により前年同期に比べ23億2百万円減少(前年同期比47.7%減)したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は92億90百万円となり、前年同期に比べ34億93百万円増加(前年同期比60.3%増)いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が、新規出店3店舗、建替え2店舗、並びに、本社及び今後の出店等に係る設備投資により前年同期に比べ31億86百万円増加(前年同期比52.8%増)したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22億15百万円となり、前年同期に比べ9百万円増加(前年同期比0.4%増)いたしました。これは主に、リース債務の返済による支出が、前年同期に比べ10百万円増加(前年同期比2.8%増)したことによるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
自己資本比率 (%)	58.8	59.4	60.6	63.4	64.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.2	87.6	97.5	63.1	64.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.4	0.3	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	172.0	204.3	316.2	225.1	314.7

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率 = (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 = (株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ = (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式総数(自己株式控除後))により計算しております。

- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
- 5 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 6 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 将来予測情報の位置付けに関する説明

この決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

② 次期の連結業績予想

【第2四半期連結累計期間】

項目	予想値 (2023年9月中間期) (百万円)	当第2連結累計期間対比 (2022年9月中間期対比) (%)
売上高	126,500	100.6
営業利益	4,300	82.5
経常利益	4,300	79.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,000	83.7
1株当たり四半期純利益	130.20	83.7

【通期】

項目	予想値 (2024年3月期) (百万円)	当連結会計年度対比 (2023年3月期対比) (%)
売上高	256,000	100.4
営業利益	8,900	85.2
経常利益	9,000	82.3
親会社株主に帰属する当期純利益	6,000	94.4
1株当たり当期純利益	260.40	94.4

【上記予想の前提条件】

(全般)

売上高につきましては、物価上昇による節約志向の高まりによる販売動向を考慮し、当連結会計年度と比較して若干の減少を見込んでおります。一方、全店については、新規出店により、当期と比較して増加を見込んでおります。

営業利益につきましては、賃上げによる人件費の増加、並びに、エネルギー関連の価格上昇をはじめとした様々な物価上昇により電気料、配送費、その他資材等、諸経費の大幅な増加を見込んでおり、販売費及び一般管理費が増加して営業利益を圧迫することを見込んでおります。

なお、現時点で新型コロナウイルスの影響が残っていることや、原料原価及び諸経費の高騰、為替相場の状況などにより、先行きについては非常に見通しの難しい状況となっております。従いまして、次期の連結業績予想につきましては、当期の連結業績を参考に、通常予測可能な事項を盛り込んだ形で算出しておりますが、予測不能な要素が多々あるものと考えております。今後、大幅な変動が見込まれる場合には、連結業績予想の修正を公表する可能性があります。

(売上高予想の前提となる店舗売上高の見通し)

業績予想の基本となる次期の店舗売上高については、次のとおり見込んでおります。

項目	当連結会計年度対比 (2023年3月期対比)	
	全店 (%)	既存店 (%)
第2四半期 (2023年9月中間期)	100.5	99.9
通期 (2024年3月期)	100.4	99.1

③ 次期の配当予想

【次期の配当予想】

次期につきましては、アクシアル リテイリング発足から10週年を迎えることに加え、近年は安定して高い水準の利益を確保できる体制となったことから、中間配当と期末配当のバランスの見直しも併せて検討し、【中間配当部分の増額】を行うことといたします。

この結果、次期の配当につきましては、上記の方針、2024年3月期の連結業績予想、並びに、利益配分に関する基本方針を総合的に勘案し、1株当たりの配当金について【年間配当金額を当期に比べ5円増額】し、中間30円、期末55円の年間85円を予定しており、年間の配当性向（連結）は32.6%になる見込みであります。

【利益配分に関する基本方針】

当社は、当社グループの持株会社として、グループ全体の財務体質強化と内部留保の確保を図る一方、株主の皆様への利益還元が経営の重要政策の一つであると考え、当社グループ全体の業績の状況や将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様へ業績に連動した配当を行うことを基本としております。

1株当たり年間配当額の決定におきましては、長期的に安定して当社株式を保有していただくため、1株当たり連結当期純利益の概ね30%程度を目安として、毎期の業績に連動した適正な配当を継続的に行うことといたします。

なお、内部留保につきましては、店舗の新設及び改装、情報システム、物流等への設備投資や財務体質の強化に活用してまいります。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表等の作成にあたり、日本基準を採用しております。

なお、将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。

3 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,452	19,541
受取手形及び売掛金	4,154	5,032
リース投資資産	634	540
商品及び製品	4,905	5,383
仕掛品	23	34
原材料及び貯蔵品	359	384
未収還付法人税等	458	356
その他	3,438	3,533
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	32,423	34,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,354	89,959
減価償却累計額	△47,098	△49,273
建物及び構築物 (純額)	39,256	40,685
機械装置及び運搬具	3,222	3,298
減価償却累計額	△2,595	△2,698
機械装置及び運搬具 (純額)	627	600
土地	21,244	20,864
リース資産	5,321	4,413
減価償却累計額	△2,731	△2,585
リース資産 (純額)	2,590	1,827
建設仮勘定	903	3,890
その他	14,084	14,638
減価償却累計額	△11,251	△11,883
その他 (純額)	2,832	2,754
有形固定資産合計	67,453	70,624
無形固定資産		
のれん	2	2
その他	2,452	2,624
無形固定資産合計	2,455	2,626
投資その他の資産		
投資有価証券	2,964	3,201
長期貸付金	9	5
退職給付に係る資産	145	169
繰延税金資産	3,439	3,699
敷金及び保証金	6,879	6,803
その他	1,130	842
貸倒引当金	△45	△20
投資その他の資産合計	14,523	14,701
固定資産合計	84,432	87,952
資産合計	116,855	122,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,576	16,046
契約負債	680	673
リース債務	375	301
未払法人税等	1,254	2,237
役員賞与引当金	346	274
賞与引当金	2,193	2,181
その他	7,839	7,546
流動負債合計	28,266	29,262
固定負債		
リース債務	2,839	2,547
資産除去債務	5,916	6,063
長期預り保証金	5,608	6,007
役員退職慰労引当金	36	—
退職給付に係る負債	2	2
その他	127	167
固定負債合計	14,530	14,788
負債合計	42,796	44,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	54,963	59,476
自己株式	△1,226	△1,226
株主資本合計	72,647	77,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137	1,332
退職給付に係る調整累計額	274	214
その他の包括利益累計額合計	1,412	1,546
純資産合計	74,059	78,705
負債純資産合計	116,855	122,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	246,450	254,966
売上原価	174,046	180,139
売上総利益	72,403	74,827
販売費及び一般管理費		
従業員給料	9,463	9,789
雑給	17,499	17,880
役員賞与引当金繰入額	346	274
賞与	1,753	1,773
賞与引当金繰入額	2,042	2,035
役員退職慰労引当金繰入額	1	—
退職給付費用	669	628
地代家賃	5,220	5,335
減価償却費	4,608	4,794
のれん償却額	0	0
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	20,486	21,869
販売費及び一般管理費合計	62,093	64,383
営業利益	10,310	10,443
営業外収益		
受取利息	44	37
受取配当金	53	54
受取保険金	190	307
その他	91	148
営業外収益合計	380	548
営業外費用		
支払利息	50	48
契約解約損	24	2
その他	0	0
営業外費用合計	75	52
経常利益	10,615	10,940
特別利益		
固定資産売却益	8	11
投資有価証券売却益	10	36
特別利益合計	19	47
特別損失		
固定資産売却損	159	—
固定資産除却損	29	11
減損損失	105	1,249
災害による損失	—	95
投資有価証券売却損	9	0
投資有価証券評価損	7	1
特別損失合計	311	1,358
税金等調整前当期純利益	10,323	9,629
法人税、住民税及び事業税	3,114	3,573
法人税等調整額	134	△300
法人税等合計	3,249	3,273
当期純利益	7,074	6,356
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	7,074	6,356

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,074	6,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△317	194
退職給付に係る調整額	66	△60
その他の包括利益合計	△250	134
包括利益	6,823	6,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,823	6,490
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,159	15,749	49,653	△1,225	67,337
会計方針の変更による 累積的影響額			79		79
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,159	15,749	49,732	△1,225	67,416
当期変動額					
剰余金の配当			△1,843		△1,843
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,074		7,074
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,230	△0	5,230
当期末残高	3,159	15,749	54,963	△1,226	72,647

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,455	207	1,662	68,999
会計方針の変更による 累積的影響額			—	79
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,455	207	1,662	69,079
当期変動額				
剰余金の配当			—	△1,843
親会社株主に帰属する 当期純利益			—	7,074
自己株式の取得			—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△317	66	△250	△250
当期変動額合計	△317	66	△250	4,979
当期末残高	1,137	274	1,412	74,059

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,159	15,749	54,963	△1,226	72,647
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,159	15,749	54,963	△1,226	72,647
当期変動額					
剰余金の配当			△1,843		△1,843
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,356		6,356
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,512	△0	4,512
当期末残高	3,159	15,749	59,476	△1,226	77,159

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,137	274	1,412	74,059
会計方針の変更による 累積的影響額			—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,137	274	1,412	74,059
当期変動額				
剰余金の配当			—	△1,843
親会社株主に帰属する 当期純利益			—	6,356
自己株式の取得			—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	194	△60	134	134
当期変動額合計	194	△60	134	4,646
当期末残高	1,332	214	1,546	78,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,323	9,629
減価償却費	4,929	5,126
減損損失	105	1,249
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△336	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△36
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△82	△110
受取利息及び受取配当金	△98	△92
支払利息	50	48
固定資産売却損益 (△は益)	151	△11
固定資産除却損	29	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△36
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,201	△878
棚卸資産の増減額 (△は増加)	90	△514
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20	469
未払又は未収消費税等の増減額	△89	△99
リース投資資産の増減額 (△は増加)	88	93
その他	337	356
小計	14,237	15,100
利息及び配当金の受取額	57	55
利息の支払額	△41	△40
法人税等の支払額	△4,823	△2,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,429	12,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	—	△1
投資有価証券の売却による収入	26	59
有形固定資産の取得による支出	△6,030	△9,217
有形固定資産の売却による収入	559	126
無形固定資産の取得による支出	△385	△465
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	8	7
保険積立金の払戻による収入	—	348
事業譲受による支出	△10	—
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	254	113
その他	△217	△259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,796	△9,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△365	△376
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,839	△1,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,205	△2,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,426	1,089
現金及び現金同等物の期首残高	17,023	18,450
現金及び現金同等物の期末残高	18,450	19,539

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 時価の算定に関する会計基準等

(1) 当該会計基準等の名称

- ・ 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(以下、「本適用指針」といいます。)

(2) 当該会計方針の変更の内容

本適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、本適用指針の2021年6月17日改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定に関する検討には、関係者との協議に一定の期間が必要と考えられるため、また、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記についても、一定の期間を要するため、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)公表後、概ね1年をかけて検討を行う」とされていたものが改正され、公表されたものであります。

(3) 経過措置に従って会計処理を行ったことに関する事項

本会計基準等の適用については、本適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、本適用指針等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

(4) 本会計基準等の適用による影響等

本適用指針の適用により、従来の会計処理の方法によった場合に比べ、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」及び「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外収益」に表示していた「受取補償金」0百万円、「補助金収入」28百万円及び「その他」63百万円は、「営業外収益」の「その他」91百万円として組み替えて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

重要な会計上の見積りの変更はありません。

なお、資産除去債務の一部について、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等に関する見積りの変更を行っております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントで構成しており、「スーパーマーケット」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット」は、食料品の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「有価証券報告書（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益で示しており、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	245,634	245,634	815	246,450
セグメント間の内部売上高又は振替高	144	144	4,558	4,702
合計	245,779	245,779	5,373	251,153
セグメント利益	9,661	9,661	590	10,251
セグメント資産	109,830	109,830	7,386	117,217
セグメント負債	42,154	42,154	902	43,056
その他の項目				
減価償却費	4,684	4,684	272	4,956
のれん償却額	—	—	0	0
受取利息	53	53	14	68
支払利息	66	66	0	66
特別利益	19	19	0	19
(固定資産売却益)	8	8	0	8
(投資有価証券売却益)	10	10	—	10
特別損失	297	297	14	311
(固定資産売却損)	159	159	—	159
(固定資産除却損)	15	15	14	29
(減損損失)	105	105	—	105
(災害による損失)	—	—	—	—
(投資有価証券売却損)	9	9	—	9
(投資有価証券評価損)	7	7	—	7
税金費用	2,956	2,956	206	3,162
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,858	5,858	583	6,441

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	254,052	254,052	913	254,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	149	149	4,534	4,684
合計	254,202	254,202	5,448	259,650
セグメント利益	9,754	9,754	601	10,356
セグメント資産	116,723	116,723	7,634	124,357
セグメント負債	44,933	44,933	855	45,788
その他の項目				
減価償却費	4,851	4,851	302	5,153
のれん償却額	—	—	0	0
受取利息	42	42	14	56
支払利息	59	59	0	59
特別利益	47	47	—	47
(固定資産売却益)	11	11	—	11
(投資有価証券売却益)	36	36	—	36
特別損失	1,362	1,362	0	1,363
(固定資産売却損)	—	—	—	—
(固定資産除却損)	12	12	0	12
(減損損失)	1,249	1,249	—	1,249
(災害による損失)	98	98	—	98
(投資有価証券売却損)	0	0	—	0
(投資有価証券評価損)	1	1	—	1
税金費用	2,974	2,974	214	3,188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,362	9,362	353	9,715

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、前連結会計年度と当連結会計年度のいずれについても、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。
- 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における支出額を記載しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
報告セグメント計	245,779百万円	254,202百万円
「その他」の区分の売上高	5,373百万円	5,448百万円
セグメント間取引消去	△4,677百万円	△4,658百万円
その他の調整額	△25百万円	△25百万円
連結財務諸表の売上高	246,450百万円	254,966百万円

(注) その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
報告セグメント計	9,661百万円	9,754百万円
「その他」の区分の利益	590百万円	601百万円
セグメント間取引消去	△6百万円	△13百万円
全社費用	△751百万円	△716百万円
その他の調整額	816百万円	816百万円
連結財務諸表の営業利益	10,310百万円	10,443百万円

- (注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
- 2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料の消去（前連結会計年度840百万円、当連結会計年度840百万円）であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2022年3月31日)	(2023年3月31日)
報告セグメント計	109,830百万円	116,723百万円
「その他」の区分の資産	7,386百万円	7,634百万円
全社資産	5,412百万円	4,073百万円
その他の調整額	△5,773百万円	△5,674百万円
連結財務諸表の資産合計	116,855百万円	122,756百万円

- (注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 2 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金の消去（前連結会計年度5,300百万円、当連結会計年度5,220百万円）であります。

負債	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
報告セグメント計	42,154百万円	44,933百万円
「その他」の区分の負債	902百万円	855百万円
全社負債	529百万円	485百万円
その他の調整額	△789百万円	△2,223百万円
連結財務諸表の負債合計	42,796百万円	44,051百万円

- (注) 1 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
 2 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金の消去（前連結会計年度173百万円、当連結会計年度1,615百万円）であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他の区分		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)
減価償却費	4,684	4,851	272	302	△27	△27	4,929	5,126
のれん償却額	—	—	0	0	—	—	0	0
受取利息	53	42	14	14	△23	△19	44	37
支払利息	66	59	0	0	△16	△11	50	48
特別利益	19	47	0	—	—	—	19	47
（固定資産売却益）	8	11	0	—	—	—	8	11
（投資有価証券売却益）	10	36	—	—	—	—	10	36
特別損失	297	1,362	14	0	△0	△4	311	1,358
（固定資産売却損）	159	—	—	—	—	—	159	—
（固定資産除却損）	15	12	14	0	△0	△0	29	11
（減損損失）	105	1,249	—	—	△0	△0	105	1,249
（災害による損失）	—	98	—	—	—	△3	—	95
（投資有価証券売却損）	9	0	—	—	—	—	9	0
（投資有価証券評価損）	7	1	—	—	—	—	7	1
税金費用	2,956	2,974	206	214	86	84	3,249	3,273
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,858	9,362	583	353	△25	△32	6,416	9,682

- (注) 1 減価償却費、固定資産売却損益、固定資産除却損、減損損失、税金費用、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
 2 受取利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金により生じた取引の消去であります。
 3 支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金により生じた取引の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	—	—	0	—	0
当期末残高	—	—	2	—	2

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	—	—	0	—	0
当期末残高	—	—	2	—	2

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,214円13銭	3,415円81銭
1株当たり当期純利益	307円02銭	275円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	74,059百万円	78,705百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	74,059百万円	78,705百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	23,041,756株	23,041,520株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	7,074百万円	6,356百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	7,074百万円	6,356百万円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	23,041,820株	23,041,653株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		前年同期比		
		売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率	
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	生 鮮 食 品	青果	32,333	12.9	32,503	12.5	169	100.5
		精肉	29,003	11.5	30,168	11.6	1,164	104.0
		水産	26,008	10.4	26,736	10.3	728	102.8
		惣菜	24,823	9.9	26,894	10.4	2,070	108.3
		計	112,169	44.7	116,303	44.8	4,133	103.7
	加 工 食 品	デイリー	51,266	20.4	53,585	20.6	2,319	104.5
		加工食品	64,488	25.7	65,778	25.3	1,290	102.0
		インスタアベーカーリー	4,185	1.7	4,534	1.8	348	108.3
		計	119,940	47.8	123,898	47.7	3,958	103.3
	住居	7,638	3.0	7,781	3.0	143	101.9	
	衣料品	95	0.0	94	0.0	△0	99.5	
	その他	259	0.1	271	0.1	12	104.8	
	営業収入	5,532	2.2	5,702	2.2	170	103.1	
セグメント間の内部売上高又は振替高	144	0.1	149	0.1	4	103.2		
	小計	245,779	97.9	254,202	97.9	8,423	103.4	
そ の 他	外部顧客への売上高	815	0.3	913	0.4	97	112.0	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	4,558	1.8	4,534	1.7	△23	99.5	
	小計	5,373	2.1	5,448	2.1	74	101.4	
	合計	251,153	100.0	259,650	100.0	8,497	103.4	

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		前年同期比		
		仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率	
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	生 鮮 食 品	青果	23,728	13.6	23,984	13.2	255	101.1
		精肉	21,788	12.5	22,914	12.7	1,126	105.2
		水産	18,205	10.4	18,880	10.4	675	103.7
		惣菜	13,673	7.9	14,957	8.3	1,283	109.4
		計	77,395	44.4	80,736	44.6	3,340	104.3
	加 工 食 品	デイリー	36,670	21.0	38,461	21.3	1,790	104.9
		加工食品	48,729	28.0	50,019	27.6	1,290	102.6
		インスタアベーカーリー	1,769	1.0	1,860	1.0	90	105.1
		計	87,169	50.0	90,341	49.9	3,172	103.6
	住居	5,649	3.2	5,803	3.2	154	102.7	
	衣料品	64	0.0	63	0.0	△1	98.2	
	その他	50	0.0	55	0.0	4	109.2	
	リース原価	93	0.1	94	0.1	1	101.2	
セグメント間の内部仕入高又は振替高	242	0.1	229	0.1	△12	94.7		
	小計	170,665	97.8	177,324	97.9	6,658	103.9	
そ の 他	外部取引先からの仕入高	3,558	2.0	3,522	1.9	△36	99.0	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	266	0.2	333	0.2	66	125.1	
	小計	3,824	2.2	3,855	2.1	30	100.8	
	合計	174,489	100.0	181,179	100.0	6,689	103.8	

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。